

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5050	(H.24)No.	5050
-----------	------	-----------	------

事務事業名		体育施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		市民スポーツ室		合田 卓也	63-7100
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	2	スポーツ施設等の整備充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	522001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	体育施設管理費	
項	保健体育費	(小事業名)	
目	体育施設費	体育施設管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市体育施設指定管理料。 体育施設の高額営繕費用、学校開放事業にかかる施設の修繕費用。	

めざす効果(事業目的)
総合体育館の円滑化運営、利用者へのサービス、施設の安全管理を図っている。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	総合体育館修繕費 496千円 体育施設管理運営業務 なばり総合型スポーツクラブ 30,712千円 体育館空調設備リース 4,196千円 公共予約パソコンリース 71千円 工事請負 2,089千円	総合体育館修繕費 500千円 インターネット使用料 51千円 体育施設管理運営業務 指定管理委託料 24,840千円 体育館空調設備リース 4,196千円 公共予約パソコンリース 121千円 工事請負 1,000千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	総合体育館修繕費 500千円、インター ネット使用料51千 円、体育施設管理運 営業務委託料24,343 千円、体育館空調設 備リース4,196千円、 公共予約パソコン リース121千円、工事 請負2000千円	総合体育館修繕費 500千円、インター ネット使用料51千 円、体育施設管理運 営業務委託料23,846 千円、体育館空調設 備リース4,196千円、 公共予約パソコン リース121千円、工事 請負2000千円	総合体育館修繕費 500千円、インター ネット使用料51千 円、体育施設管理運 営業務委託料25,000 千円、体育館空調設 備リース4,196千円、 公共予約パソコン リース121千円、工事 請負2,000千円
直接事業費	37,564千円	30,708千円	31,211千円	30,714千円	31,368千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債		1,100				
その他(諸収入)	322	250	250	250	250	
一般財源	(0) 37,242	29,358	30,961	30,464	31,118	
人工数						
職員	0.60人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
臨時職員等	0.25人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件費	(0千円) 4,805千円	2,275千円	2,275千円	2,275千円	2,275千円	
+ 総事業費	(0千円) 42,369千円	32,983千円	33,486千円	32,989千円	33,643千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間体育施設利用人数	-	-	-	-	200,000
	実績		188,419	186,524	189,444	199,587	
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	-	-	-	-	43.0
	実績		36.5	37.5	39.7	42.8	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
指定管理の下、適切な管理運営状況であった。	平成24年度より指定管理者が東大阪スタジアムとなったが、情報共有を行い、引き続き適切な運営管理を指導、助言を行う。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成24年度より3年契約で新規指定管理者に変更があった。 (新規指定管理者:株式会社東大阪スタジアム)	老朽化している各種体育施設の整備・改修

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	指定管理者の経験、熟度により効率化を図ることは可能(ただし、26年度までの契約)
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	他の指定管理部門との統合
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	利用料金の見直し
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項